

I 予算額

○令和8年度当初予算 (一般会計)

6,900億円

6,899億5,000万円

[対前年度 219.9億円、3.3%増]

(単位：億円、%)

区分	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般会計	6,899.5	6,679.6	219.9	3.3
特別会計	1,921.0	1,998.3	▲77.3	▲3.9
公営企業会計	687.9	664.7	23.2	3.5

※ 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある(以下、同じ)

【予算編成の基本的な考え方】

1 重点施策の推進等

- (1) 日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ
- (2) 人口減少社会に適応する持続可能なくらし・産業づくり
- (3) 未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり

2 財政の健全性確保

○令和7年度2月補正予算 (一般会計の国経済対策非公共分)

272億円

272億534万2千円

国の経済対策を活用した取組をR8当初予算と一体的に執行

◎R8当初 + R7. 2月補正 = 7, 172億円

Ⅱ 予算案のポイント

※新規・改善事業等の予算額・事業数(以下同じ)



1 日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ

48.0億円

(55事業)

- (1) 子ども・若者 ~日本一生み育てやすい県へ~
- (2) グリーン成長 ~再造林率日本一へ~
- (3) スポーツ観光 ~スポーツ環境日本一へ~



【R8当初】
15.4億円(44事業)
【R7.2月補正】
32.6億円(11事業)



2 人口減少社会に適応する持続可能な くらし・産業づくり

100.8億円

(91事業)

- (1) 持続可能で安全・安心なくらしづくり
- (2) 人口減少下でも成長する
高付加価値型の「稼ぐ」産業づくり



【R8当初】
20.2億円(72事業)
【R7.2月補正】
80.6億円(19事業)



3 未来を切り拓く新たな発展に向けた基礎づくり 50.1億円

※全て【R8当初】(18事業)

- (1) 国スポ・障スポ開催を契機とした地域振興
- (2) 国内外との架け橋となる広域交通ネットワークの整備加速化
- (3) 置県150年を見据えたソフト・ハード両面からの先駆的な取組の推進



◎ 国の経済対策を活用した物価高対策等 53.8億円

※全て【R7.2月補正】(11事業)

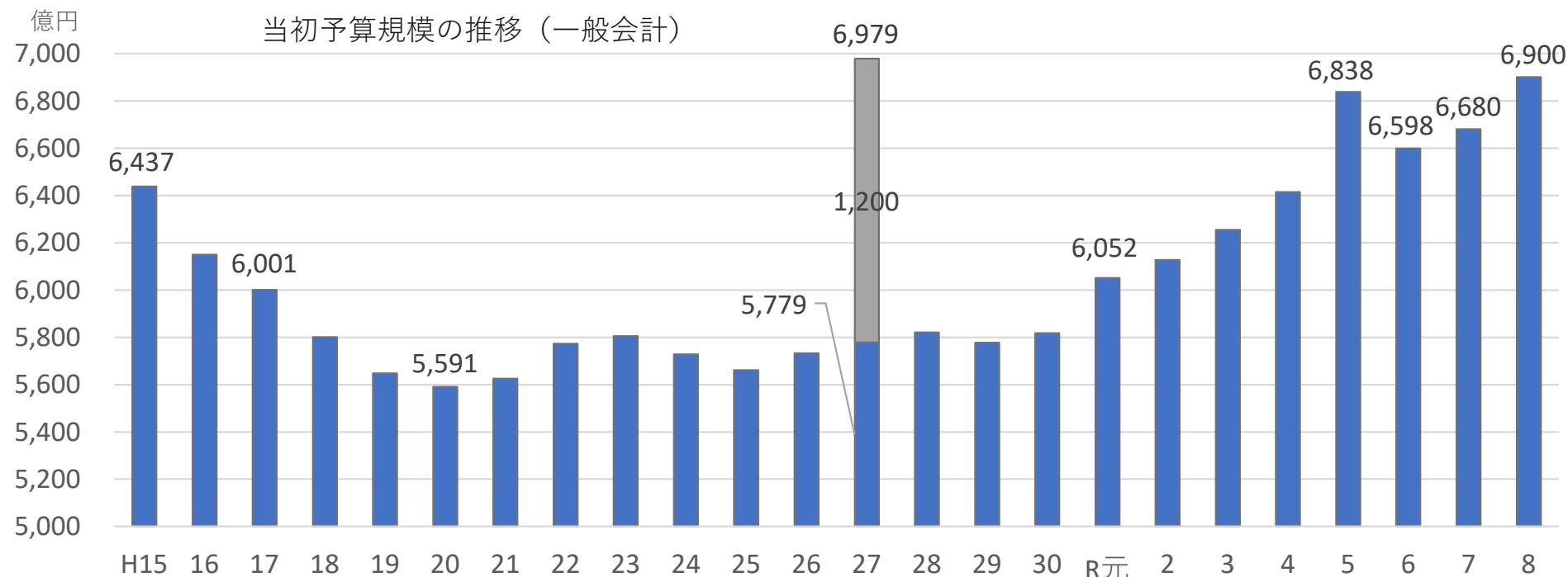
III 予算案の概要 (1) 予算規模

- 一般会計の予算規模は、小学校給食費の「いわゆる無償化」などの補助費等の増により、6,900億円（対前年度219.9億円、3.3%増）と口蹄疫対策転貸債等の償還のあった平成27年度を除き、**過去最大の規模**
※平成15年度から平成20年度までの6年間で1,000億円程度減少した後、平成21年度から平成30年度までは、国の経済対策等もある中、ほぼ横ばい
※令和元年度に「防災・減災、国土強靭化対策」の追加等により、平成17年度以来6,000億円台となり、令和3年度から令和5年度までは、新型コロナ対策等に伴い増加
※令和6年度以降、新型コロナ対策等が減となったものの、社会保障関係費の増等により年々増加

○一般会計当初予算の対前年度比の推移

(単位：%)

年 度	令和元	2	3	4	5	6	7	8
対 前 年 度 比	4.0	1.3	2.1	2.6	6.6	▲3.5	1.2	3.3

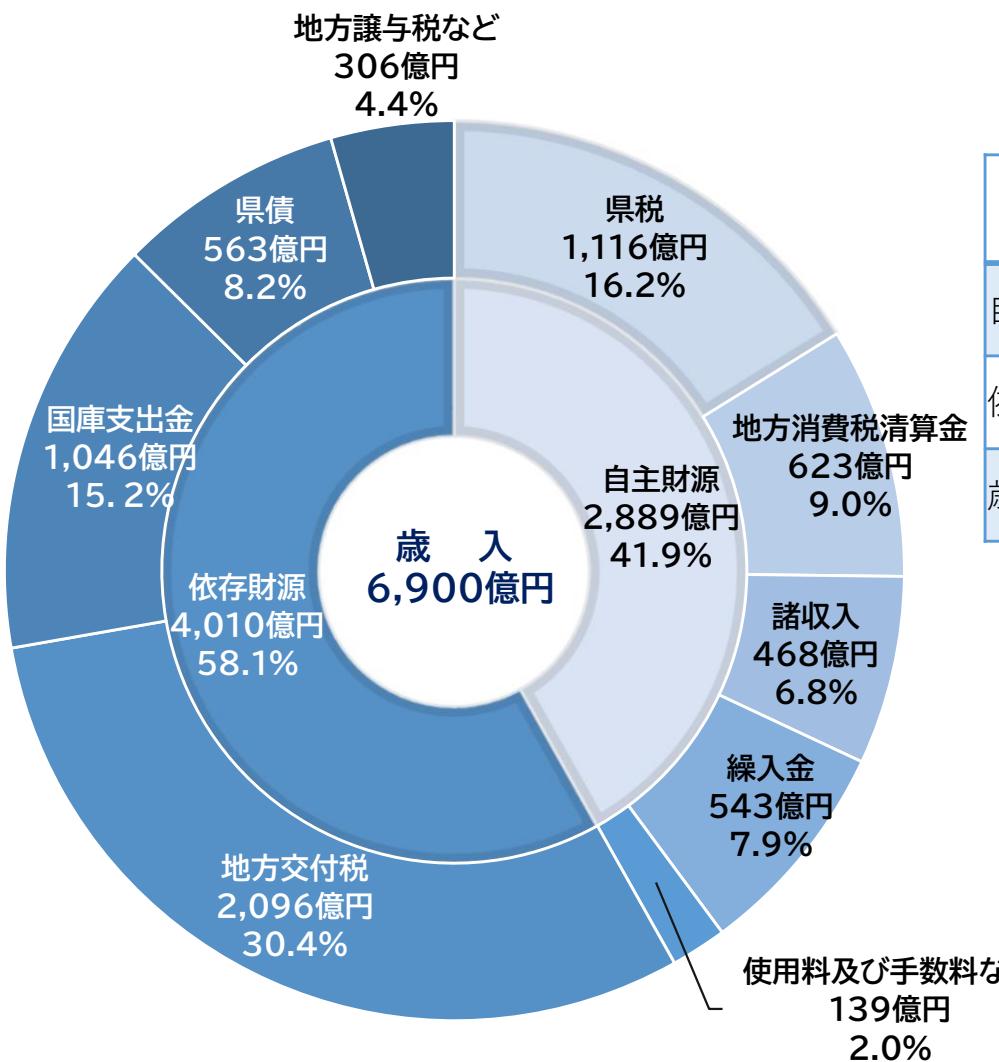


※ 平成19、23、27、令和元、5年度は6月補正後（以下、同じ）

※ 平成27年度の1,200億円は口蹄疫対策転貸債等償還金

III 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴

- 自主財源は、地方消費税清算金の増等により、2,889億円（対前年度45.1億円増）、比率41.9%（対前年度0.7ポイント減）
- 依存財源は、地方交付税の増等により、4,010億円（対前年度174.8億円増）、比率58.1%（対前年度0.7ポイント増）



区分	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
自主財源	2,889.3	2,844.2	45.1	1.6
依存財源	4,010.2	3,835.4	174.8	4.6
歳入合計	6,899.5	6,679.6	219.9	3.3

区分	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	対前年度 増減
自主財源	41.9	42.6	▲0.7
依存財源	58.1	57.4	0.7
歳入合計	100.0	100.0	0.0

III 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ①自主財源

- 県税は、軽油引取税の減等により、1,116億円（対前年度7.0億円、0.6%減）
- 地方消費税清算金は、全国の地方消費税総額の増により、623億円（対前年度70.5億円、12.8%増）
- 繰入金は、基金からの繰入れの減により、543億円（対前年度7.6億円、1.4%減）
- 諸収入は、中小企業融資制度貸付金元利収入の減等により、468億円（対前年度18.9億円、3.9%減）

○自主財源の状況

(単位：億円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
自 主 財 源	2,889.3	41.9	2,844.2	42.6	45.1	1.6
県 稅	1,116.1	16.2	1,123.1	16.8	▲7.0	▲0.6
地 方 消 費 税 清 算 金	623.2	9.0	552.7	8.3	70.5	12.8
分 担 金 及 び 負 担 金	22.9	0.3	18.8	0.3	4.1	22.0
使 用 料 及 び 手 数 料	93.3	1.4	93.9	1.4	▲0.7	▲0.7
財 産 収 入	15.2	0.2	14.8	0.2	0.3	2.3
寄 附 金	7.8	0.1	3.5	0.1	4.3	123.3
繰 入 金	542.7	7.9	550.3	8.2	▲7.6	▲1.4
(う ち 財 政 関 係 2 基 金)	(321.3)	(4.7)	(328.1)	(4.9)	(▲6.7)	(▲2.0)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	468.0	6.8	487.0	7.3	▲18.9	▲3.9

○自主財源比率の推移 (当初予算ベース)

(単位：%)

年 度	令和元	2	3	4	5	6	7	8
自 主 財 源 比 率	38.3	38.9	38.8	40.2	41.6	42.1	42.6	41.9

III 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ①自主財源

○県税伸び率の推移（当初予算ベース）

(単位：%)

年 度	令和元	2	3	4	5	6	7	8
県 税 伸 び 率	1.2	▲1.1	▲3.6	9.8	1.8	0.5	4.7	▲0.6

○財政関係2基金残高の推移（各年度末）

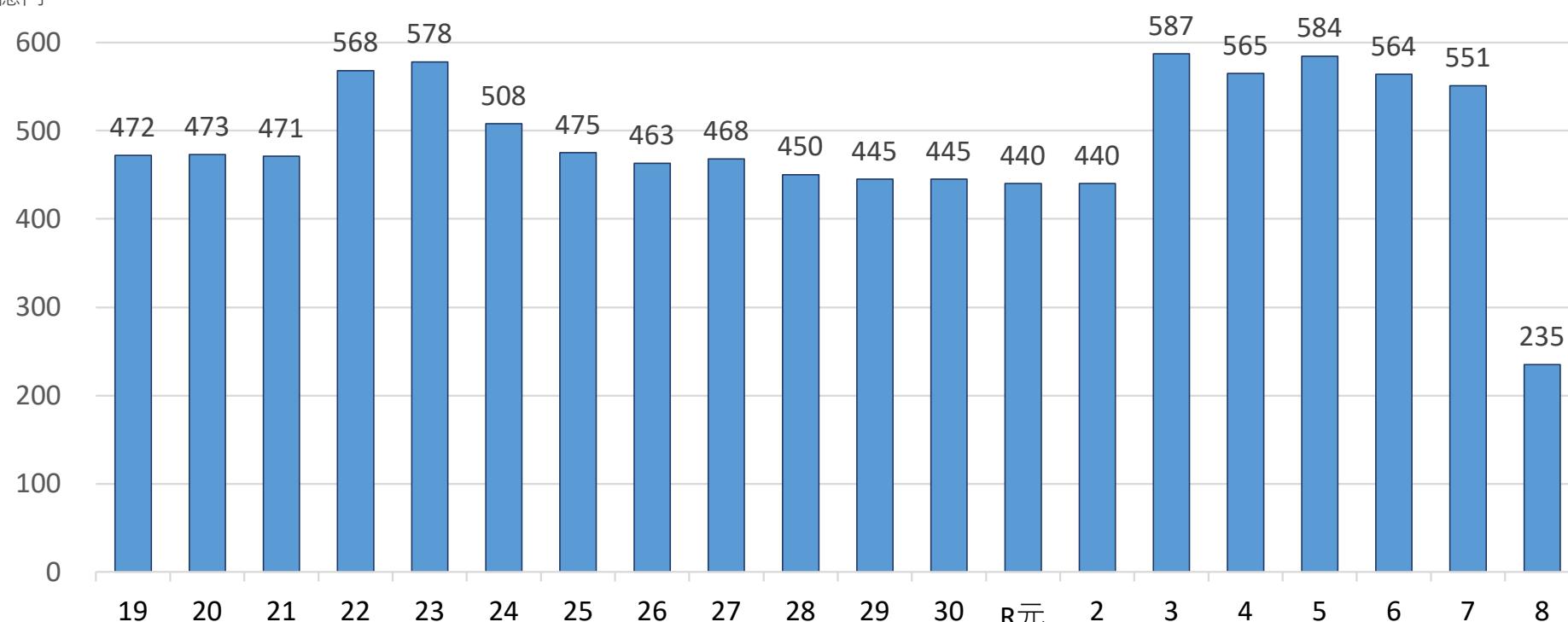
(単位：億円)

年 度	令和元	2	3	4	5	6	7	8
基 金 残 高 (当 初)	227	231	237	335	257	254	239	235
基 金 残 高 (年 度 末)	440	440	587	565	584	564	551	—

※ 当初の令和元年度、5年度は6月補正後、年度末の令和7年度は2月補正後

億円

財政関係2基金残高の推移（各年度末）



※ 令和7年度は2月補正後、令和8年度は当初予算編成後の見込額

※ 令和3年度以降は地方交付税の再算定や県税収入の増等に伴い基金残高が増

III 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ②依存財源

- 地方特例交付金は、軽油引取税の暫定税率及び環境性能割等の廃止に伴う減収補填額の増等により、53億円（対前年度47.3億円、861.6%増）
- 地方交付税は、前年度を上回る2,096億円（対前年度157.9億円、8.2%増）
- 県債は、県有スポーツ施設整備費の減等により、563億円（対前年度57.0億円、9.2%減）
なお、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は、令和7年度に引き続き、新規の発行額なし

○依存財源の状況

(単位：億円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
依存財源	4010.2	58.1	3,835.4	57.4	174.8	4.6
地方譲与税	250.2	3.6	229.0	3.4	21.2	9.3
(特別法人事業譲与税)	(229.3)	(3.3)	(205.2)	(3.1)	(24.1)	(11.7)
地方特例交付金	52.8	0.8	5.5	0.1	47.3	861.6
地方交付税	2,095.7	30.4	1,937.7	29.0	157.9	8.2
交通安全対策特別交付金	2.5	0.0	2.9	0.0	▲0.4	▲14.8
国庫支出金	1045.7	15.2	1,039.8	15.6	5.8	0.6
県債	563.4	8.2	620.5	9.3	▲57.0	▲9.2

III 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ②依存財源

○県債の状況

(単位：億円、 %)

区分	令和8年度	令和7年度	対前年度増減額	対前年度増減率
県債発行額	563.4	620.5	▲57.0	▲9.2
県債残高	8,575.7	8,613.9	▲38.1	▲0.4
(臨時財政対策債除く)	(6,260.6)	(6,085.8)	(174.8)	(2.9)

※県債残高は、令和8年度は当初予算編成後、令和7年度は2月補正後の年度末見込額

○県債依存度の推移（当初予算ベース）

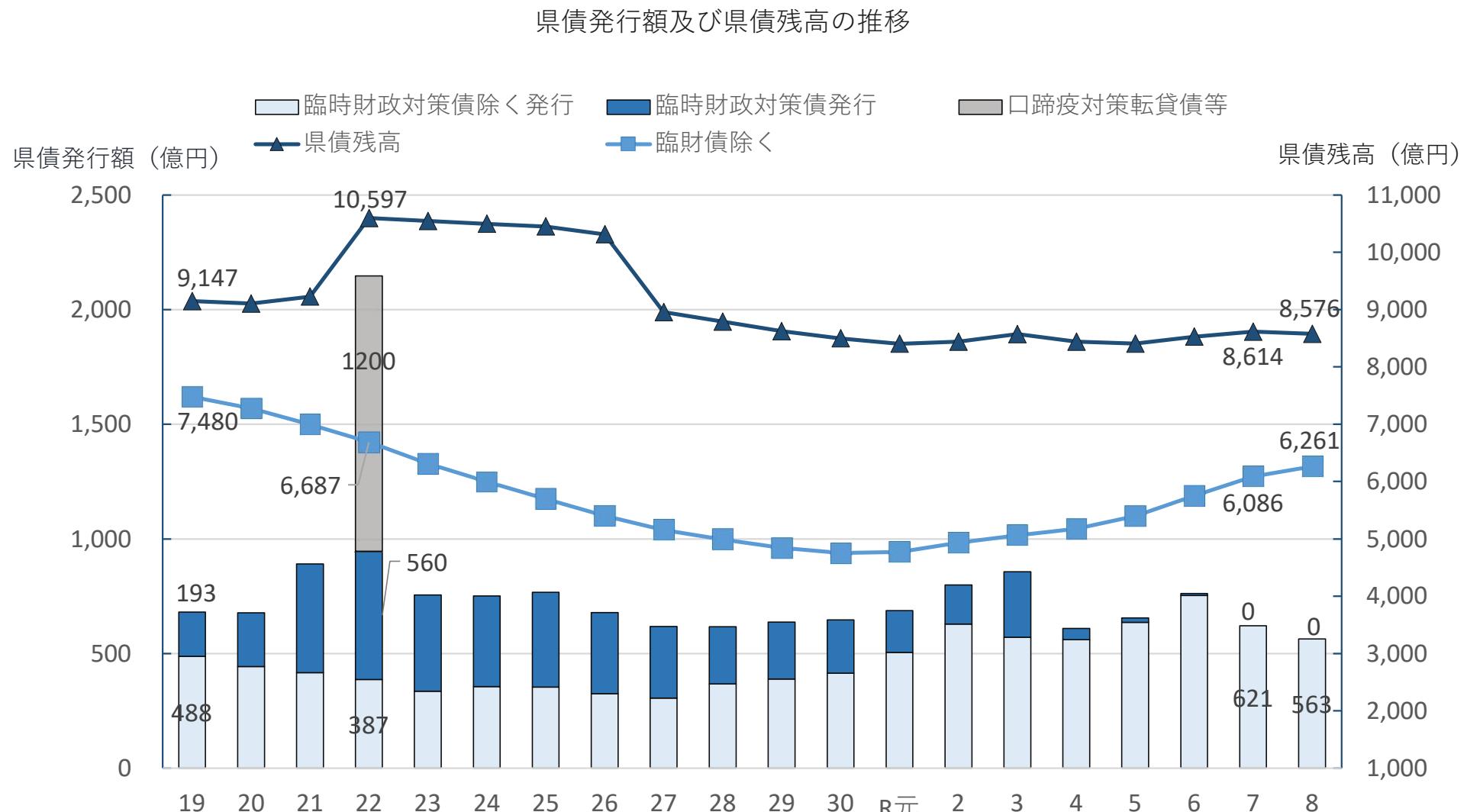
(単位：%)

区分	令和元	2	3	4	5	6	7	8
県債依存度	12.0	11.5	10.9	8.4	8.0	10.2	9.3	8.2
(臨時財政対策債除く)	(9.1)	(8.6)	(6.1)	(7.0)	(7.6)	(10.0)	(9.3)	(8.2)

※令和元、5年度は6月補正後

III 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ②依存財源

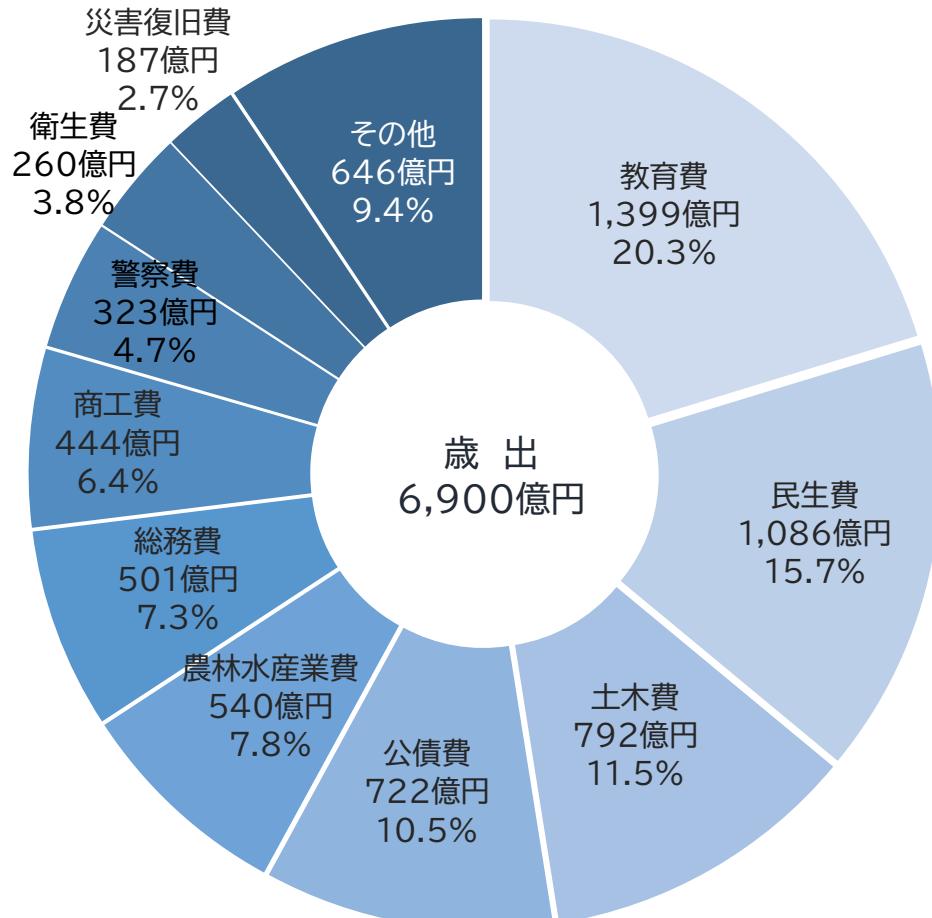
- 令和8年度末の県債残高見込みは、8,576億円（対前年度末（見込み）38.1億円、0.4%減）
- 臨時財政対策債を除く県債残高見込みは、6,261億円（対前年度末（見込み）174.8億円、2.9%増）



※ 口蹄疫対策転貸債等：口蹄疫復興対策を実施する財団法人が、その運用益で事業を実施できるよう、元本として貸し付けた県債
 ※ 令和6年度までは決算額、令和7年度は2月補正後、令和8年度は当初予算編成後見込額

III 予算案の概要 (3) 歳出予算の特徴 ①款別の状況

- 総務費は、未来みやざき成長基金積立金の増等により、501億円（対前年度21.9億円、4.6%増）
- 民生費は、子どものための教育・保育給付費の増等により、1,086億円（対前年度24.6億円、2.3%増）
- 教育費は、学校給食費負担軽減交付金事業の増等により、1,399億円（対前年度104.4億円、8.1%増）
- 諸支出金は、地方消費税交付金の増等により、617億円（対前年度72.6億円、13.4%増）



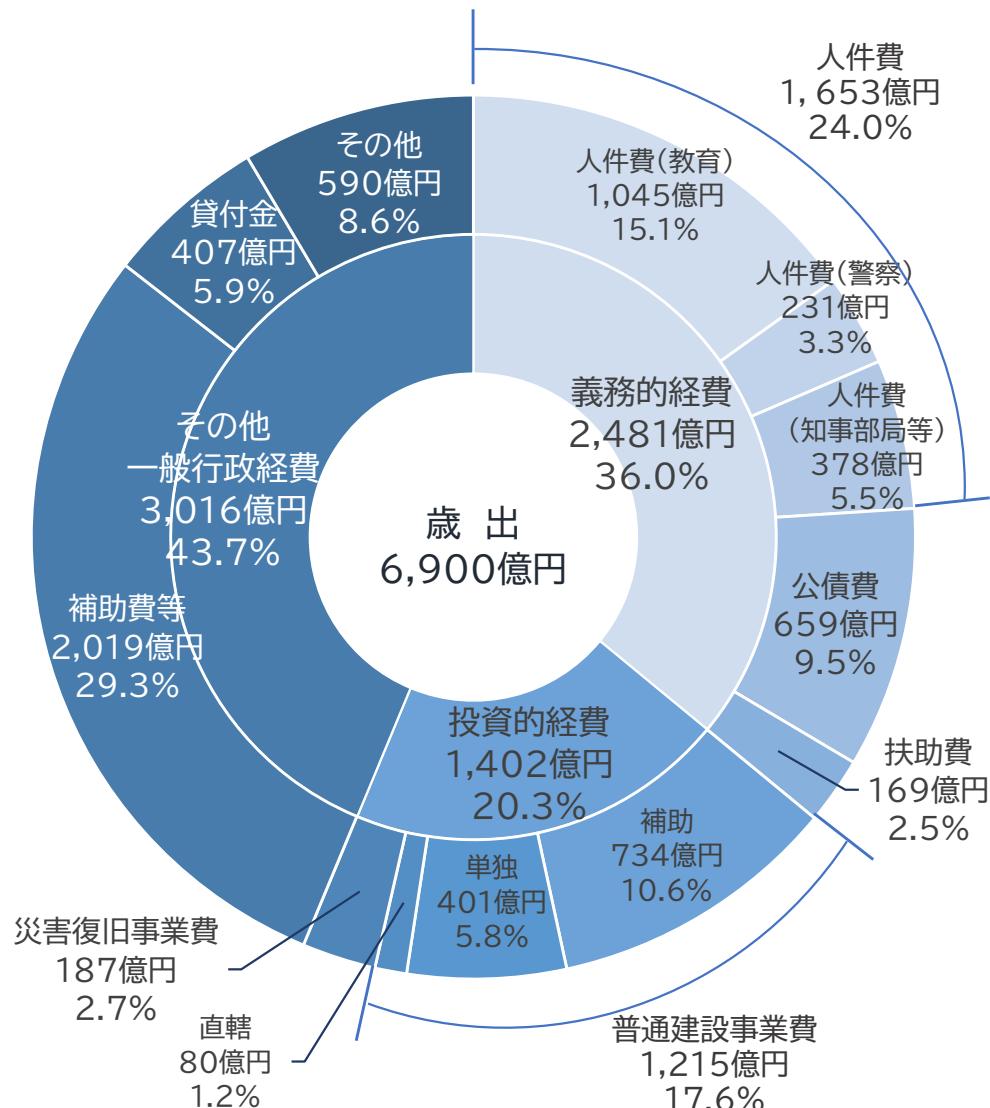
○款別の状況

(単位：億円、%)

区分	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議会費	11.5	11.8	▲0.3	▲2.8
総務費	501.0	479.0	21.9	4.6
民生費	1,085.9	1,061.4	24.6	2.3
衛生費	259.8	275.8	▲15.9	▲5.8
労働費	17.4	17.5	▲0.1	▲0.4
農林水産業費	540.1	548.5	▲8.4	▲1.5
商工費	444.2	460.3	▲16.1	▲3.5
土木費	792.0	759.9	32.1	4.2
警察費	322.8	301.3	21.5	7.1
教育費	1,398.5	1,294.1	104.4	8.1
災害復旧費	186.9	186.9	0.0	0.0
公債費	721.8	738.2	▲16.4	▲2.2
諸支出金	616.5	543.8	72.6	13.4
予備費	1.0	1.0	0.0	0.0
歳出合計	6,899.5	6,679.6	219.9	3.3

III 予算案の概要 (3) 歳出予算の特徴 ②性質別の状況

- 義務的経費は、人件費の増等により、2,481億円、比率36.0%（対前年度79.8億円、3.3%増）
- 投資的経費は、県有スポーツ施設整備費の減等により、1,402億円、比率20.3%（対前年度61.4億円、4.2%減）
- その他一般行政経費は、未来みやざき成長基金積立金の増等により、3,016億円、比率43.7%（対前年度201.5億円、7.2%増）



○性質別の状況

区分	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
義務的経費	2,480.9	2,401.1	79.8	3.3
人件費	1,653.1	1,555.6	97.4	6.3
扶助費	169.3	162.9	6.4	3.9
公債費	658.5	682.6	▲24.1	▲3.5
投資的経費	1,402.3	1,463.7	▲61.4	▲4.2
普通建設事業費	1,215.4	1,276.8	▲61.4	▲4.8
(うち補助)	(734.0)	(803.1)	(▲69.1)	(▲8.6)
(うち単独)	(401.0)	(398.1)	(2.8)	(0.7)
(うち直轄)	(80.4)	(75.5)	(4.9)	(6.5)
災害復旧事業費	186.9	186.9	0.0	0.0
その他一般行政経費	3,016.3	2,814.8	201.5	7.2
歳出合計	6,899.5	6,679.6	219.9	3.3

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む

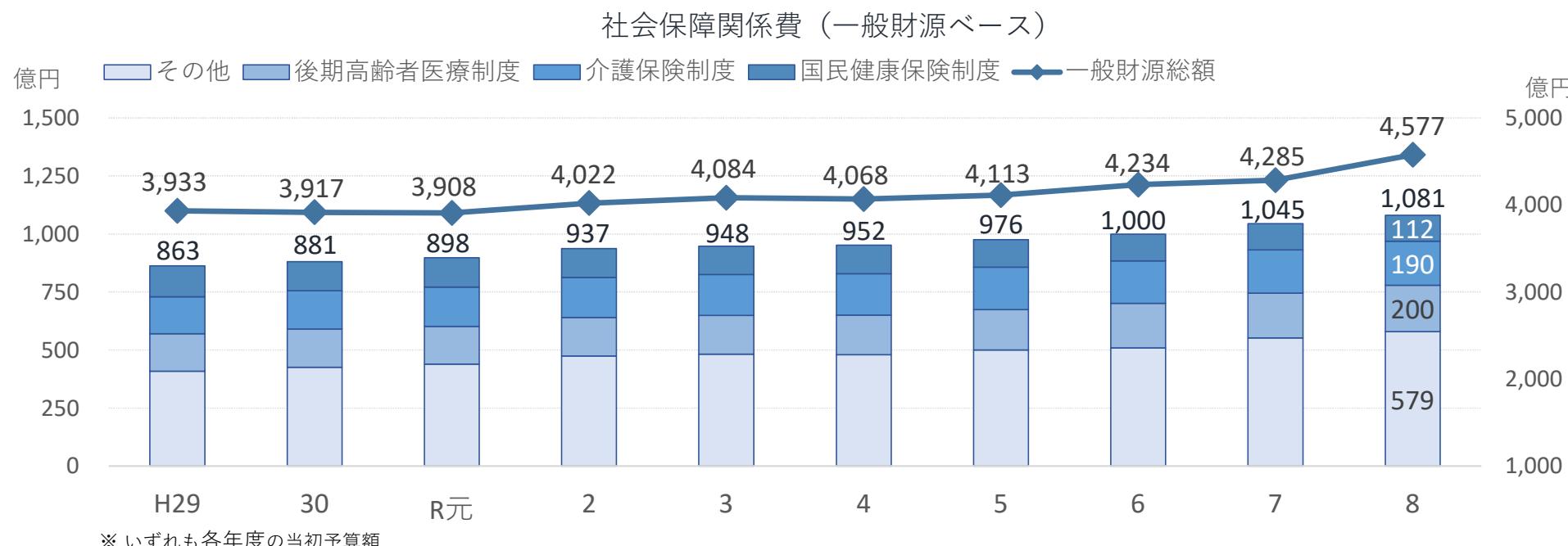
III 予算案の概要 (3) 歳出予算の特徴 ③社会保障関係費の状況

- 消費税及び地方消費税の引上げ分は、地方税法等に基づき、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに子ども・子育て支援、その他社会保障施策に要する経費に充当
- 引上げ分の地方消費税収171億円に対し、社会保障関係費(一般財源ベース)は、1,081億円

(単位：億円)

歳入 引上げ分の地方消費税収	
171.0億円	
歳出 社会保障関係費 (一般財源ベース)	
1,081.1億円	

事 項	予算額	うち一般財源	事 項	予算額	うち一般財源
後期高齢者医療制度	201.5	200.1	地域子ども・子育て支援事業費	27.3	27.3
介護保険制度	191.2	190.2	教育・保育給付費	139.8	139.8
国民健康保険制度	112.2	112.2	児童保護費	40.6	20.3
医療介護総合確保基金事業費	35.2	10.9	児童手当県負担金	23.0	23.0
指定難病医療費	20.8	10.5	子ども・子育て支援 計	230.6	210.3
小児慢性特定疾病医療費	2.6	1.3	その他の社会保障に要する経費	439.0	345.6
医療・介護 計	563.5	525.2	合 計	1,233.1	1,081.1



III 予算案の概要 (4) 特別会計

- 公債管理特別会計は、借換債の減等により、717億5,000万円（対前年度78億3,100万円、9.8%減）
- 育英資金特別会計は、貸付準備金の増等により、61億8,200万円（対前年度6億5,600万円、11.9%増）

(単位：百万円、%)

会計名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
開発事業特別資金	25.5	21.1	4.4	21.1
公債管理	71,749.5	79,580.8	▲7,831.3	▲9.8
国民健康保険	109,595.2	109,873.3	▲278.0	▲0.3
母子父子寡婦福祉資金	172.8	234.6	▲61.8	▲26.4
山林基本財産	137.4	152.0	▲14.6	▲9.6
拡大造林事業	181.8	166.9	14.9	8.9
林業改善資金	918.1	921.5	▲3.5	▲0.4
小規模企業者等設備導入資金	497.2	611.2	▲114.1	▲18.7
えびの高原スポーツレクリエーション施設	19.6	4.2	15.3	362.9
県営国民宿舎	573.2	152.4	420.8	276.1
沿岸漁業改善資金	182.8	173.5	9.3	5.3
公用用地取得事業	661.0	1,004.7	▲343.7	▲34.2
港湾整備事業	951.3	1,165.2	▲213.9	▲18.4
県立学校実習事業	251.9	240.2	11.7	4.9
育英資金	6,181.6	5,526.0	655.6	11.9
合計	192,098.9	199,827.7	▲7,728.8	▲3.9

III 予算案の概要 (5) 公営企業会計

- 電気事業会計は、固定資産除却費の減等により、95億4,600万円（対前年度6億7,100万円、6.6%減）
- 工業用水道事業会計は、建設改良費の減等により、6億2,000万円（対前年度1,400万円、2.2%減）
- 地域振興事業会計は、建設改良費の減等により、3,900万円（対前年度100万円、1.4%減）
- 県立病院事業会計は、材料費の増等により、585億8,900万円（対前年度30億600万円、5.4%増）

(単位：百万円、%)

会 計 名	令和 8 年度 当初予算	令和 7 年度 当初予算	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
電 気 事 業	9,546.2	10,217.4	▲671.2	▲6.6
工 業 用 水 道 事 業	620.4	634.7	▲14.3	▲2.2
地 域 振 興 事 業	38.6	39.2	▲0.6	▲1.4
県 立 病 院 事 業	58,589.0	55,583.0	3,006.0	5.4
合 計	68,794.3	66,474.3	2,319.9	3.5

III 予算案の概要 (6) 重点施策等 ①日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ

○ 子ども・若者 ~日本一生み育てやすい県へ~

新若者の移住促進住まい整備

6,800万円

中山間地域における若者・子育て世代に重点を置いた空き家改修支援、空き家活用のための建物状況調査や登記費用等の支援



新ひなたの「とも活」啓発強化

1,800万円

女性活躍に積極的に取り組む企業の情報発信、キャンペーンやイベント等の年間を通じた「とも家事」プロモーションの実施



新子育てにやさしいまちづくり

1億3,500万円

県立施設への可動式個室授乳室設置、飲食店や商業施設等の民間施設におけるオムツ替え・キッズスペース等の整備支援

R7.2月補正



新物価高対応子育て応援手当上乗せ支給

26億4,700万円

国が支給する「物価高対応子育て応援手当」に県独自に1人1.5万円を上乗せ
(18歳以下の子ども1人当たり国分を含め3.5万円支給)

○その他、国と連携し、**小学校給食費や公立・私立高校授業料の「いわゆる無償化」**に取り組み、子育てに係る経済的支援を充実・強化

※小学校給食費 約30億円、高校授業料 約69億円(公立23億円、私立46億円)



III 予算案の概要 (6) 重点施策等 ①日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ

○ グリーン成長 ~再造林率日本一へ~

○再造林率向上強化対策	4億6,700万円
-------------	-----------

植栽や下刈り作業等の再造林に係る補助金の大幅引上げ(68%→90%)を継続



改みやざき材海外輸出加速化	5,100万円
---------------	---------

台湾でのトップセールス、新規輸出国開拓に向けた市場調査、トライアル輸出支援

R7.2月補正

○木材産業経営コスト削減支援	2億円
----------------	-----

受託加工等に取り組む中小製材工場等への省力化のための機械設備整備支援



○ スポーツ観光 ~スポーツ環境日本一へ~

新地元プロスポーツチーム等応援	300万円
-----------------	-------

地元プロチーム等による試合観戦用シャトルバス借上、イベント開催等を支援



改大規模キャンプ・スポーツ大会等開催支援	7,800万円
----------------------	---------

ラグビーリーグワン公式戦や日本テニス協会の強化合宿等の開催を支援

R7.2月補正

新スポーツランドみやざき誘客対策	1億200万円
------------------	---------

スポーツ大会・イベントの開催支援、アマスポーツ団体の合宿費用支援



○ 持続可能で安全・安心な暮らしづくり



新暮らしを支える地域物流イノベーション

5,200万円

地域物流の効率化に向けた共同配送網構築等の実証、運送事業者によるデジタル技術等の導入や貨物集荷への支援

新中山間地域くらしサポートネットワーク構築

1億300万円

中山間地域における買い物や金融等の日常生活サービス維持に向けた協議会設置、サービス展開に必要なインフラ整備支援



新ともに支え合う地域のつながり創出

2,300万円

地域における新たな居場所(交流・活躍の場 + 複合的な相談・支援体制)の整備

24日 2025年1月22日(水)、午後2時20分ごろ、千代田区飯田橋2丁目の路上で、小学...

新安全安心アプリ導入

1,700万円

地域の事件事故や防犯対策等に関する情報をタイムリーに伝えるアプリの導入



R7.2月補正

○医療・福祉分野における事業継続に向けた緊急支援

56億3,800万円

医療・介護・福祉施設などへの事業継続のための支援金等支給



○その他、国の国土強靭化対策と一体的に取り組むため、県土強靭化に係る県単独の公共事業予算を増額して確保(79億200万円、対前年度比+13.1%)

※公共事業全体では4年連続で1,000億円超を措置

○ 人口減少下でも成長する高付加価値型の「稼ぐ」産業づくり

新海外連携強化による外国人材確保 2,400万円

県内企業と外国人材の紹介会社等とのマッチング支援・連携強化、県内企業のPR実施



新みやざきの神楽を世界へ～KAGURA Global Project 4,000万円

2028年(R10年)のユネスコ無形文化遺産登録に向けた神楽の海外公演、現地メディア向けプロモーション等の実施



新高付加価値型宿泊施設誘致調査 1,000万円

高付加価値型宿泊施設の誘致に向けた用地情報収集・調査、開発事業者へのヒアリング実施



新みやざきデジタル施設園芸産地拡大 1億5,700万円

施設園芸(きゅうり、ピーマン)の収量向上を図るアプリの高度化(AI分析機能の搭載等)、データ活用のための環境測定装置等の導入支援



R7.2月補正

改県内事業者の「稼ぐ力」強化支援 4億5,300万円

中小企業・小規模事業者による生産性向上のための設備投資等を支援

未来を切り拓く新たな発展に向けた基礎づくり

① 未来みやざき成長基金 の設置 40億円

【基金の目的】

県150年（令和15年）を見据え、令和8年度重点施策の推進方針に掲げる「未来を切り拓く新たな発展に向けた基礎づくり」に係る施策を機動的かつ継続的に展開していくため、ふるさと納税を活用し、新たな基金を設置する。

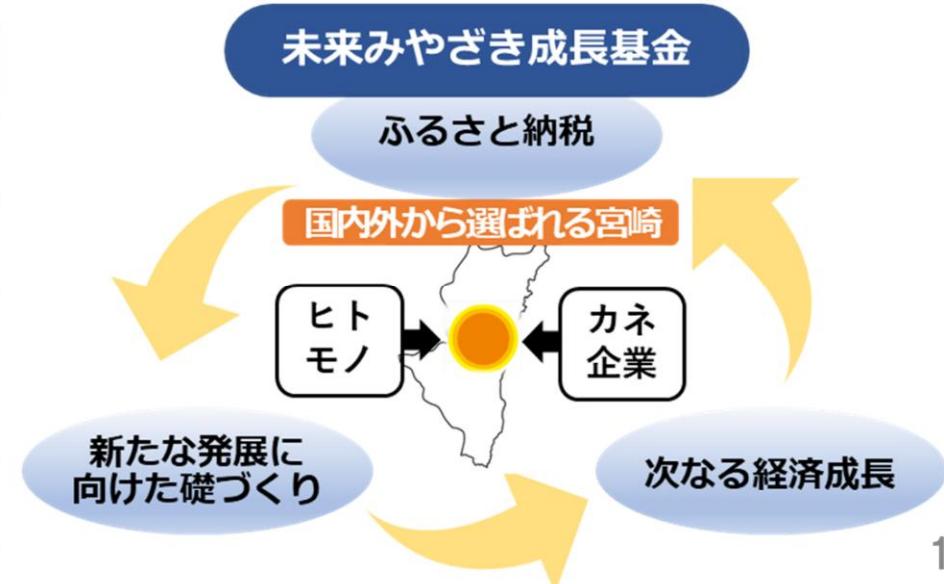
【基金の概要】

- ＜名称＞未来みやざき成長基金 <期間>令和8年度から16年度まで（R16は精算期間）
＜財源＞個人版ふるさと納税（納税額見合の一般財源）
＜規模＞**120億円程度**（ふるさと納税を活用し順次積み増し）

【基金の使途と使途別の想定事業規模】

	R8～15	R8～10	R11～15
国スポを契機とした地域振興	40億円	25億円	15億円
広域交通ネットワークの整備加速化	40億円	14億円	23億円
県150年を見据えた先駆的取組	40億円	1億円	39億円
合 計	120億円	40億円	80億円

【イメージ】



② 基金を活用した施策と目指す姿

未来みやざき成長基金

～新たな価値を創造し、次なるステージへ～

1 国スポ・障スポ開催を契機とした地域振興

▶ 大会受入準備・魅力発信

- 大会成功に向けた受入準備や機運醸成
- 食・観光・文化等の魅力発信
- 来県者へのおもてなし など

▶ レガシーを最大限活用した地域振興

- 国スポ施設等を有効活用した大規模大会やイベントの誘致・開催
- 宿泊施設の整備・改修への支援 など

2 国内外との架け橋となる広域交通ネットワークの整備加速化

▶ 國際線の拡充

- 観光振興等に加え、企業立地・人材確保・輸出促進など、新たな経済効果を生み出す国際線の維持・充実 など

▶ 新幹線整備実現に向けた機運醸成

- 官民・広域連携による機運醸成 など

3 置県150年を見据えたソフト・ハード両面からの先駆的な取組

▶ 未来みやざき成長県民会議（仮称）の設置

- 置県150年に向けた取組や人口減少への対応等について官民一体となった意見交換

▶ 地域資源や社会資本を次世代に引き継ぐ

新たな付加価値の創出（ソフト・ハード）

- 対象事業・施設の調査、設計、実施 など

経済効果

○レガシーを活用したスポーツの成長産業化 R6:年間 約170億円 ⇒ R15:年間 400億円

※国スポ新施設等の活用による県内への経済効果の推計

2倍以上に！！

○国際線の拡充 R6:年間 約50億円 ⇒ R15:年間 80億円

※国際定期便利用者による県内への経済効果の推計

1.5倍以上に！！

○ 国スポ・障スポ開催を契機とした地域振興

【来県者へのおもてなし・気運醸成】

新みやざきの魅力発信拠点(HinataBase)設置

本県が誇るコンテンツ(スポーツ・焼酎・神楽)を来県者へ一元的にPRする情報発信拠点の設置

9,600万円



新国スポ・障スポを契機とした観光周遊促進

県内観光地等を掲載したクーポン付き観光ガイドブックの作成

600万円



新国スポ・障スポに向けたユニバーサルツーリズム受入環境整備

障スポ選手等の受入意向のある宿泊施設のユニバーサルデザイン化に向けた改修、設備整備を支援

5,300万円



新日本ひなた宮崎 国スポ・障スポ応援団活動支援

全市町村で「国スポ・障スポ応援団」を結成、大会盛り上げに向けた応援団による関連イベントの企画・運営等のおもてなし活動を支援

5,200万円



III 予算案の概要 (6) 重点施策等 ③未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり

【国スポレガシーのフル活用】

新みやざきスポーツメディカルサポート体制構築 2,300万円

スポーツ大会・キャンプ等におけるメディカル面の調整を行うコーディネーターを配置。県内医療機関と連携した測定・検診、ケガ発生時の初期対応等のサポート実施



新宿泊施設立地促進等支援 1億円

プロスポーツキャンプや大規模イベント等の更なる誘致を見据えた新規宿泊施設の整備支援、既存宿泊施設のキャパシティ拡充支援



○ 国内外との架け橋となる広域交通ネットワークの整備加速化

改「みやざきの空」航空ネットワーク拡充 3億2,900万円

企業誘致や人材確保、輸出拡大の基盤となる新たな国際線の誘致、既存定期便の維持・充実



○ 置県150年を見据えたソフト・ハード両面からの先駆的な取組の推進

新置県150年 ネクストプロジェクト創出 2,500万円

置県150年に向けたプロジェクト創出・推進のための県民会議の設置、機運醸成のためのシンポジウム開催、取組の具体化に向けた企画・調査の実施



総合文化公園の整備
(置県100年記念事業)

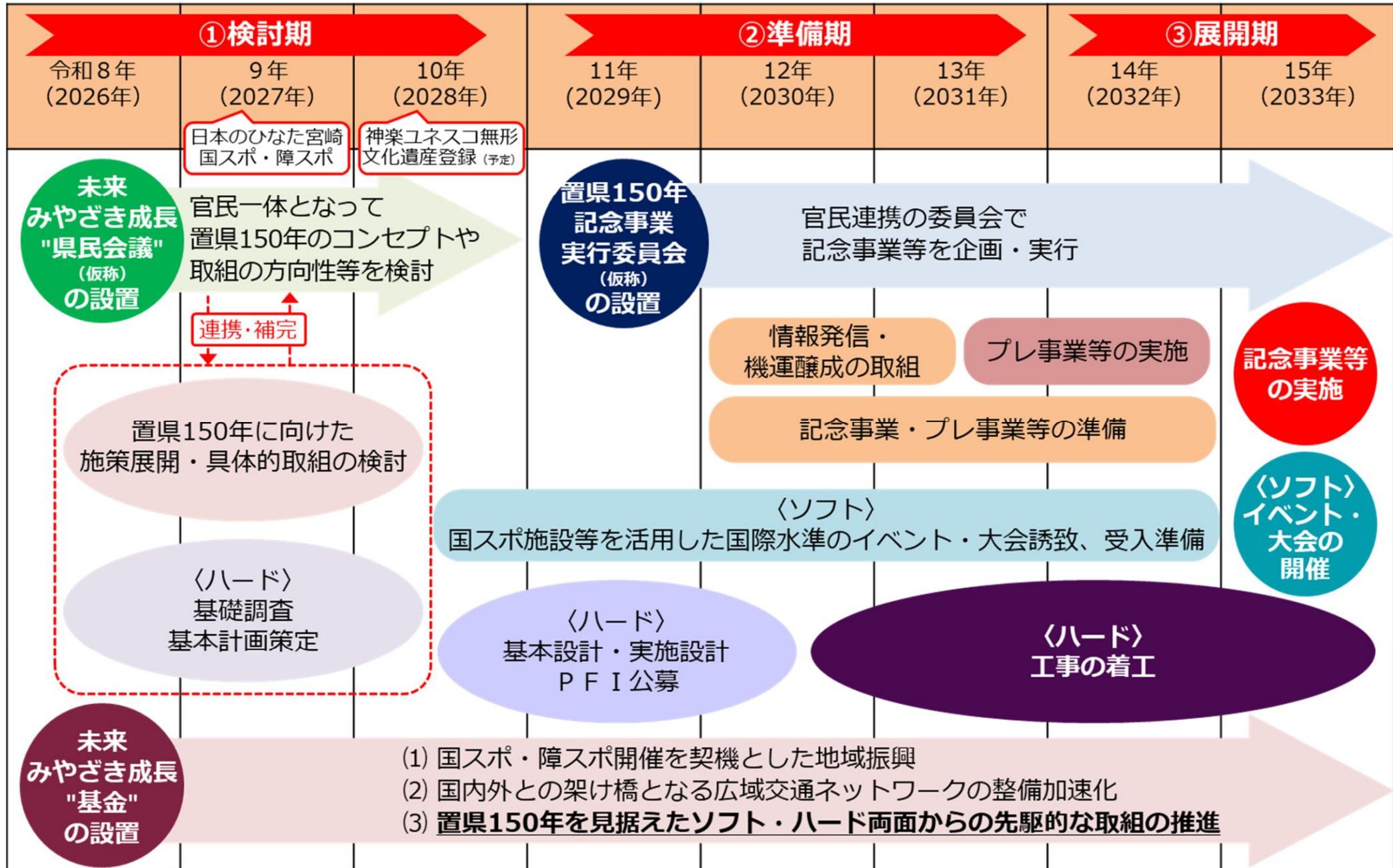
置県150年を見据えた先駆的な取組の推進

① 置県150年に向けた今後の方針性



② 置県150年に向けたロードマップ

(現時点でのイメージ)



○ 国の経済対策を活用した物価高対策等

R7.2月補正

新 最低賃金引上げ対応緊急支援

29億1,800万円

賃金引上げに取り組んだ企業への支援金支給(従業員1人7万円支給)



R7.2月補正

新 みやざき宿泊旅行需要喚起

16億5,700万円

県内宿泊施設における宿泊割引キャンペーン実施、県内観光施設等で利用できるデジタルクーポンを付与



R7.2月補正

新 原木しいたけ種駒購入サポート

1,000万円

原木しいたけの生産資材である種駒の購入を支援



R7.2月補正

新 中山間地域農業を守る物価高騰対策

2,600万円

中山間地域の農業の生産活動継続につながる機械の導入等を支援



R7.2月補正

新 漁業用えさ価格高騰対策緊急支援

3億4,800万円

「かつお一本釣漁業」、「まぐろはえ縄漁業」のエサの購入を支援

III 予算案の概要 (6) 重点施策等 ⑤その他の主要施策

○ その他の主要施策

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関係

56億6,100万円

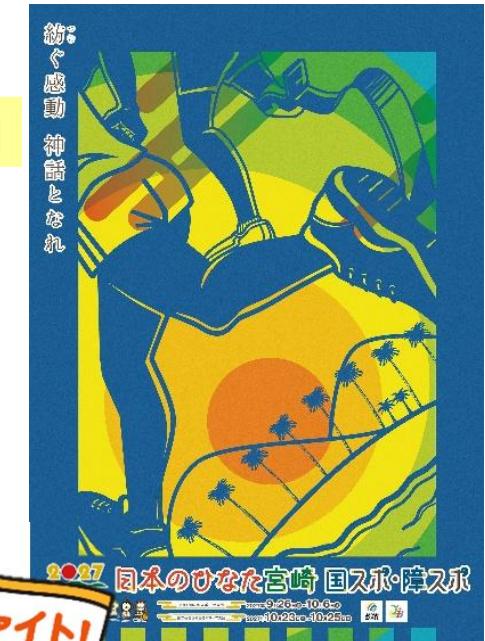
【主な事業】

○国民スポーツ大会市町村施設整備補助 20億4,200万円
国スポの市町村施設整備の補助

新国スポ競技別リハーサル大会運営補助 11億2,700万円
国スポリハーサル大会の運営費等の市町補助

○国スポ・障スポ県実行委員会負担金 10億3,700万円
競技役員養成、広報活動、競技用具整備 等

◎競技力向上推進員確保事業 4億9,900万円
競技力の高い有望選手を競技力向上推進員として雇用



III 予算案の概要 (6) 重点施策等 ⑤その他の主要施策

○宮崎県東京ビル再整備

28億5,100万円

民間を活用した新たな県東京ビル整備(R8年度供用予定。学生寮はR9年度~)



◎アメリカ宮崎県人会創立50周年記念

1,100万円

アメリカ宮崎県人会創立50周年記念式典(功労者表彰、県産品PR等)の開催支援、式典への参加



◎総合農業試験場機能強化整備基本計画策定

6,200万円

総合農業試験場の研究機能強化や運営合理化に向けた整備基本計画の策定



◎畜産試験場施設整備

3億2,500万円

畜産試験場の再編整備に向けた基本設計等



◎特別支援学校体育館空調設備整備

2,400万円

県内全ての特別支援学校の体育館の空調設備整備

III 予算案の概要 (6) 重点施策等 ⑤その他の主要施策

新収納窓口におけるキャッシュレス決済導入

1,300万円

使用料、手数料等のキャッシュレス決済に対応した専用端末の導入

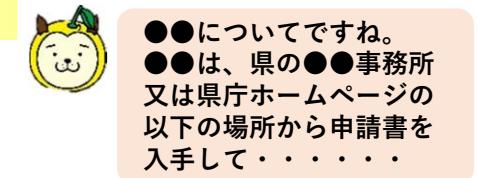
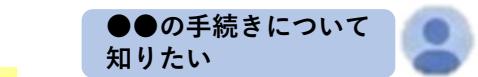


【県庁の仕事刷新】

改デジタルツール活用による業務効率化

6,300万円

定型業務の自動化・効率化を図るノーコードツールの更なる導入、県民等からの問い合わせに自動対応する生成AIチャットボットの導入



新家屋評価システム導入

1,100万円

不動産取得税等の基礎となる固定資産評価額の算定を支援するシステムの導入



新福祉保健業務相談対応充実

3,700万円

福祉保健分野の電話・窓口相談における会話の自動テキスト化、記録作成サポート



新土木の設計図書等検索システム構築

4,700万円

公共工事の設計図書や通知文等の検索・管理システムの構築

IV 参考 令和7年度2月補正予算案の概要

○ 国の経済対策(補正予算第1号)活用事業 約272億円

物価高騰対応重点支援地方交付金関係

170億4,800万円

【主な事業】 ※掲載済の事業除く。なお、プレミアム付商品券等発行支援を先行して11月補正で予算化

④災害から命を守る「自助の備え」緊急支援 2億4,500万円

家具・家電転倒防止器具等の「自助」に必要な物資の購入支援



○県立・私立学校における給食・寮食費や光熱費への支援 8,100万円

県立・私立学校の給食・寮食費支援、私立学校等の光熱費支援



○畜産セーフティネット対策緊急強化 11億4,300万円

飼料価格高騰に備えた生産者積立金への支援



その他の国庫補助関係(非公共)

101億6,600万円

【主な事業】 ※掲載済の事業除く。なお、国土強靭化対策(公共事業)を先行して11月補正で予算化

○合板・製材・集成材国際競争力強化総合対策 1億7,300万円

間伐や低コスト化のための路網整備、木材流通施設整備への支援



④担い手確保・経営強化支援 2億5,000万円

地域の中核となる農業者や新規就農者への農業用機械等の導入支援



④宮崎県高等学校等教育改革促進基金積立金 6,000万円

県立高校等における教育改革の取組促進を目的とした基金の設置

※国庫補助金を活用し、今後、積み増し